

担当地区等の現状と今後の対応

玉那霸（现代）
玉那霸（现代）

王那羈 靖

1. 简要

今年度より、地区担当制を導入し、よりきめ細かい対応ができたと思われた。地区担当ということで巡回指導地区への責任が明確になり、多い地区で2週間1回近く回れた地区もあった。

しかし、普及員1名で6地区（2町4村）の巡回指導の負担は重く、1年間を通して数回しか回れないのが2地区あった。又、地区の課題から派生する「赤土問題」や「流通問題」等に多くの時間を割かれた。さらに、地区をまたがる問題の対応や普及員の巡回のむらにも多くの苦情がよせられた。

2. 担当地区等の現状と今後の対応

担当地区等の現状と今後の対応については、表1のとおりとなっており、地区等から派生して起
こった担当業務等関連事項については、表2のとおりとなっている。

会員登録	会員登録	会員登録
会員登録	会員登録	会員登録
会員登録	会員登録	会員登録
会員登録	会員登録	会員登録

表 1. 担当地区等の現状と今後の対応について

		担当地区：今帰仁村、本部町、伊江村、恩納村、読谷村、嘉手納町	氏名：玉那 猥 城
地区名	現状及び問題点等	今後の対応	
今帰仁村	*アンケート回答無し。改善資金を通して、漁業者と接触中。組合長は非常勤。職員2名中、1名は産休で臨時で対応しているので、1職員に負荷が大きい。赤土問題も手つかずの状態。	組織づくり及び活性化を検討する。	
本部町	アンケート回答有り(参考)。養殖技術、魚病対策、加工開発、流通情報確立、青年部組織化、北部駐在等ニーズも多彩。離島漁業振興策に対して対応しなかった。赤土対策について調査も含めて強い要請がある。	地活計画に基づき対応していく。	
伊江村	アンケート回答有り(島袋)。養殖技術、魚病対策。加工開発、経営強化特事業への指導。営漁計画を知らない漁業者多数。シャコガイ調査及び放流指導を行っている。設立60周年誌編纂で事務方多忙。役場職員は新任。	営漁計画とリンクさせ指導していく。地活計画策定の準備も行う。	
恩納村	アンケート回答有り(比嘉)。パヤオ改良、貝類資源管理、改善資金活用、公害自主管理指導、北部駐在等の要望。青年部国外視察先を調査中。意欲的な漁業者が多数。水試と普及所役割分担、普及所の場所が不明等の苦情。役場職員は新任。	営漁計画に従って指導する。勉強会の定例化。	
読谷村	アンケート回答無し。改善資金の利用も無し。しかし、役場、漁協とも漁業振興に意欲的。業態別に幾つかのグループがあるが、実態は不明。加工場が完成。婦人部活性化を役場と検討中。	養殖試験補助で地域に入っていく。地活計画策定の準備も行う。	
嘉手納町	アンケート回答無し。改善資金の利用も無し。役場担当ともあまり面識無し。業態別のグループも一応ある。	役場訪問の回数を増やす。努めて巡回する。	
担当地区外の処理状況			
大宜味村	「塩屋まだい」のパンフ、ポスターが完成、販売戦略の検討が残る。北部産業祭の出展等。	地区担当と調整する。	
宜野座村	沖水研で各業態の現場交流会、老漁業者が涙ながらに「博文をよろしく頼みます」と久手堅元部長の「水産役人は消極的すぎる」と言ったのが印象的だった。ハワイ視察し、山口、千葉視察予定あり。役場新任、元赤土担当。青年部総会—役員改選、喜友名新部長に決定。14名中12名出席。「漁青連も知らないし、何をしていいか良く分からないので」とのたとであった。一漁業者が主体的に動き1番しごとする青年のようだ。	地区担当に引き継ぐ。 漁青連加入。 地活計画策定の準備。	
那覇沿岸	漁協内のゴタゴタ終了後、活計等について要望あり。	地区担当に引き継ぐ。	
糸満市	南部祭を実施し、パヤオカップ、釣り堀、水産物直売、マングローブ展示等500万円の予算をかけ成功した。 糸満漁港整備構想調査が完成。ふれあい調査とのリンク指導が重要。	地区担当に引き継ぐ。	
渡嘉敷村	青年部を結成したいとのこと。また、県外視察も行きたいとのこと。	地区担当に引き継ぐ。	
南大東村	来年、釣り大会をしたいとのこと。久米島視察も無事終了	地区担当に引き継ぐ。	

注*：アンケートとは先に普及所が全市町村、漁協に出した普及課題アンケートのこと。()内は取りまとめ者。

表 2. 担当業務等関連事項

漁青連	中央会長、漁連会長に専任体制等を要望するが断られる。しかし、意見発表会を主体的に実施し、成功をおさめる等、役員レベルの活動は活発化している。役員から活性化対策の要望。役員と事務局の認識の差が大きい。予算執行が硬直化している。	団体上部と再度交渉予定。 懇話会的組織を作つてはと提言。 事務レベルで関わるか専技と調整。 定期勉強会開催予定。
赤土問題	シンポジウムを団体と協力して行った。一応の成果あり、苦手漁業者や団体職員にも自信が持てたと思う。 漁青連、水産業中央会を中心に赤土防止条例の署名運動を年末に実施し5万5千人を集める。	公害事業担当と調整していく。 対策方針に沿った対応。
電算推進	オンライン試験、データベース検討等、細々と実施。新型機種NEC-PCを沿整により導入した。しかしIBM1台を漁政課に返還された上、代換分は故障。総括担当者が不明な上、予算管理上でも問題が大きい。本庁サイドの取り組みも殆ど無い。車両とセットした情報化も必要。	事業としての明確化が必要。 強力な予算要求行動がぜひ必要。 オンラインレベル等の推進策の検討。